

事業評価書

補助事業名	東富士演習場関連特定事業（福祉に関する事業：御殿場市立保育園運営事業）						
補助事業者名	御殿場市長						
実施場所	御殿場市立東保育園外8園						
補助事業の成果の目標	御殿場市内にある市立保育園・こども園9園で、保育を必要とする児童の保護者が安心して働くことができる環境を整えるため、会計年度任用職員の人件費の助成をすることで保育士と調理師の確保を行い、待機児童を解消するとともに、市立保育園・こども園における保育環境を整備する。						
補助事業の内容	公立保育園会計年度任用職員賃金 76人分						
補助事業の始期及び終期	令和4年7月1日～令和5年3月31日						
事業費及び交付金額		4年度					計
	事業費	円 172,882,971					円 172,882,971
	交付金額	120,000,000					120,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>保育園を利用する児童の保護者へアンケート調査を実施したところ、回答者の大多数が本事業を行うことにより保育士等の雇用が確保されることで保育園の定員枠が確保され、安心して働くことができると回答した。また、自由意見については、保育の提供に対する感謝や保育士の更なる処遇改善を求める意見などがあり、本事業の継続が必要であることが確認された。</p> <p>地域住民への周知については、過年度より引き続きアンケート用紙に、この事業には特定防衛施設周辺整備調整交付金が活用されている旨を表記、事業内容を保育園の利用案内及びホームページに掲載し、周知をしている。</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	保育士及び調理師の確保を行い、引き続き保護者が安心して働くことができる保育環境を整えていく。						
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	東富士演習場関連特定事業（医療に関する事業：子ども医療費助成事業）							
補助事業者名	御殿場市長							
実施場所	各医療機関							
補助事業の成果の目標	<p>御殿場市では子育て支援・少子化対策の施策のひとつとして、子ども医療費受給資格者証を交付し、医療費の助成を行っている。</p> <p>本事業をおこなうことで子育て世帯の経済的負担が軽減され、病院を受診しやすくなり、疾病の早期発見・治療を推進し、子どもの健やかな成長に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受給資格者証交付率99.4%（令和4年度） ＊毎年度申請のため交付率99.0%を維持する。 							
補助事業の内容	高校3年生相当年齢までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成							
補助事業の始期及び終期	平成23年度から令和12年度まで							
事業費及び交付金額		23～30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計	
		円	円	円	円	円	円	
	事業費	2,459,934,453	355,265,400	267,520,180	324,939,600	317,753,720	3,725,413,353	
	基金造成額	交付金	1,140,580,000	155,000,000	158,688,000	188,045,000	192,914,000	1,835,227,000
		市町村費等	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		運用益	2,421,323	57,982	51,150	52,367	66,176	2,648,998
	計	1,143,001,323	155,057,982	158,739,150	188,097,367	192,980,176	1,837,875,998	
基金処分量	955,961,323	187,097,982	155,051,150	158,740,367	188,111,176	1,644,961,998		
基金残額	187,040,000	155,000,000	158,688,000	188,045,000	192,914,000	192,914,000		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>令和4年度実績は、受給資格者証交付率99.41%、助成件数154,386件となり、高い交付率を維持している。今後も交付率維持のため、制度をより一層周知していく。</p> <p>本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を、市ホームページ、御殿場市子育て支援サイト、窓口で配布するチラシに記載し、本事業に係る地域住民への周知を図っている。</p>							
事業の改善措置及び今後の対応	高い受給資格者証交付率を目標に広報紙などにより制度の周知に努め、疾病の早期発見・治療につなげていきたい。							
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							

事業評価書

補助事業名	東富士演習場関連特定事業（医療に関する事業：各種がん検診等事業）							
補助事業者名	御殿場市長							
実施場所	保健センター、各公民館等							
補助事業の成果の目標	<p>御殿場市では、第5次健康増進計画に基づき、市民健康づくり事業として各種がん検診を実施しています。</p> <p>各種がん検診（集団検診）に係る委託料について自己負担分を除く費用についての公費負担を行うことにより、がんの早期発見及び重症化の防止を図られることを目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肺がん検診 7,172人 27.3%（R4実績） ・胃がん検診 1,100人 4.6%（R4見込） 							
補助事業の内容	各種がん検診（集団検診）実施の助成							
補助事業の始期及び終期	令和2年度から令和11年度まで							
事業費及び交付金額		令和2年度	令和3年度	令和4年度			計	
		円	円	円	円	円	円	
	事業費		66,337,535	46,217,580			112,555,115	
	基金造成額	交付金	30,000,000	35,000,000	35,000,000			100,000,000
		市町村費等	0	0	0			0
		その他	0	0	0			0
		運用益	0	6,000	8,797			14,797
		計	30,000,000	35,006,000	35,008,797			100,014,797
	基金処分額	0	30,006,000	35,008,797			65,014,797	
	基金残額	30,000,000	35,000,000	35,000,000			35,000,000	
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>令和4年度実績は、肺がん検診受診率27.3%、胃がん検診受診率（集団検診）4.1%であった。今後も新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に努めながら、受診率の向上と制度の周知に努める。</p> <p>本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を、市ホームページ、各種案内通知に記載し、本事業に係る地域住民への周知を図っている。</p>							
事業の改善措置及び今後の対応	受診率の向上を図るため、広報誌等により制度の周知に努めると共に、公民館等の身近な場所で検診を受けることができる体制を引き続き確保する。							
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							

事業評価書

補助事業名	東富士演習場関連特定事業（教育、スポーツ及び文化に関する事業：小中学校教育用コンピュータ整備事業）							
補助事業者名	御殿場市長							
実施場所	市内公立小中学校							
補助事業の成果の目標	<p>文部科学省のGIGAスクール構想に基づき、御殿場市立小中学校の児童生徒に対する一人一台端末等のICT環境が令和2年度中に整えられた。</p> <p>御殿場市では、整備されたICT環境を活用し、多様な子供たち一人一人に対して個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を引き続き維持していく。</p> <p>・教育用PC等1台当たりの児童生徒数1.0人/台（補助事業実施以前:6.5人/台）</p>							
補助事業の内容	市内公立小中学校の教育ICT環境の整備							
補助事業の始期及び終期	令和2年度から令和11年度まで							
事業費及び交付金額		令和2年度	令和3年度	令和4年度			計	
		円	円	円	円	円	円	
	事業費		88,269,850	102,588,860			190,858,710	
	基金造成額	交付金	70,000,000	95,000,000	95,000,000			260,000,000
		市町村費等	0	0	0			0
		その他	0	0	0			0
		運用益	0	14,000	23,880			37,880
		計	70,000,000	95,014,000	95,023,880			260,037,880
基金処分額	0	70,014,000	95,023,880			165,037,880		
基金残額	70,000,000	95,000,000	95,000,000			95,000,000		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>令和4年5月1日現在の学校基本調査に基づく児童生徒数（小学校：4,450人、中学校：2,473人）に対し、1.0人/台を維持している。</p> <p>具体的には、令和2年度末に一人一台端末の整備が完了し、令和3年度から授業等での活用が始まった。令和4年度は、さらに活用が進み「個別最適な学び」・「協働的な学び」につながった。また、校務面でのペーパーレス化もさらに進んでいる。</p> <p>本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を、市ホームページに記載し、本事業に係る地域住民への周知を図っている。</p>							
事業の改善措置及び今後の対応	整備されたICT機器の利活用を進めることで、GIGAスクール構想で掲げられている「個別最適な学び」・「協働的な学び」をより一層推進するとともに、教員の負担軽減等を図っていきたい。							
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							

事業評価書

補助事業名	東富士演習場関連特定事業（医療に関する事業：予防接種事業）							
補助事業者名	御殿場市長							
実施場所	各医療機関							
補助事業の成果の目標	御殿場市では、御殿場市第5次健康増進計画に基づき、乳幼児・児童・生徒に対する定期予防接種の費用を公費で負担している。 予防接種費用の公費負担を行うことにより、接種率の向上が図られ、感染症への罹患及び重症化の防止が図られる。 ・MR1期予防接種率98%（令和4年度）							
補助事業の内容	各種予防接種費用の助成							
補助事業の始期及び終期	平成23年度から令和12年度まで							
事業費及び交付金額		23～30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計	
		円	円	円	円	円	円	
	事業費	1,364,805,563	152,751,619	163,521,450	154,722,050	165,133,010	2,000,933,692	
	基金造成額	交付金	804,500,000	120,000,000	130,000,000	130,000,000	130,000,000	1,314,500,000
		市町村費等	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		運用益	1,666,899	37,200	39,600	42,900	45,749	1,832,348
		計	806,166,899	120,037,200	130,039,600	130,042,900	130,045,749	1,316,332,348
	基金処分額	686,166,899	120,037,200	120,039,600	130,042,900	130,045,749	1,186,332,348	
	基金残額	120,000,000	120,000,000	130,000,000	130,000,000	130,000,000	130,000,000	
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	令和4年度実績は、MR1期接種率97.6%559人となり、高い接種率を維持している。今後も健診等で、未接種者へ受け忘れていないか声をかけ周知していく。 本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を、市ホームページ、御殿場市子育て支援サイト、御殿場市みんなの健康ナビ、各種案内通知に記載し、本事業に係る地域住民への周知を図っている。							
事業の改善措置及び今後の対応	接種率の向上を図るため、広報紙等により制度の周知に努めるとともに、医療機関と連携した安全な事業の推進により、感染症の予防、重症化の防止につなげたい。							
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							

事業評価書

補助事業名	東富士演習場関連公共用施設（産業の振興に寄与する施設：深沢用排水路）整備事業						
補助事業者名	御殿場市長						
実施場所	御殿場市 深沢 地先						
補助事業の成果の目標	深沢用排水路は、深沢地区及びその周辺地域の田圃への送水に地元住民が利用しているが、当該水路の隧道箇所において内部の土砂崩壊被害が発生し、地元住民の耕作に影響が生じているところである。 このため、本用排水路整備を実施し、地域の農業経営の安定を図る。						
補助事業の内容	水路工 L=135.2m						
補助事業の始期及び終期	令和3年度から令和4年度						
事業費及び交付金額		3年度	4年度				計
	事業費	10,901,000	10,131,000				21,032,000
	交付金額	10,000,000	10,000,000				20,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>工事完了後、地元区長に水路改修箇所の用水が確保されている事と浸食被害が無くなった事を確認してもらい、問題ない旨の回答を得た。このことにより、地域の農業経営の安定が図られたと確認できた。</p> <p>関係地権者立会いの工事説明会での口頭周知及び説明会の開催通知において、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用した事業である旨を周知した。また、工事中の立て看板に同様の記載をした。</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						